

(案)

山梨県総合計画の策定に関し
必要な事項について

次世代やまなし投資部会用

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

目 次

- はじめに.....●

- 8月の部会の審議における主な意見、提言●
 - (1) 計画全体に共通した意見・提言
 - 【「豊かさ」の考え方】
 - 【SDGsの取り組み】

 - (2) 部会ごとに出された意見・提言

- 計画素案に対する主な意見、提言.....●

- おわりに.....●

○ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

現在、情報通信技術は急速に進歩し、第4次産業革命という大きな変革は、新たな社会「Society 5.0」をもたらすと考えられ、今後、産業構造や雇用環境の転換に加え、私たちの暮らしや生き方、働き方にも劇的な変化を及ぼすことが予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、リニア中央新幹線の開業など、最大限活用できるチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想により、持続可能な社会の実現のため、積極的に取り組むことが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に生かした計画を策定いただきたく、答申書として、ここに提出する。

○ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

(1) 計画全体に共通した意見・提言

【「豊かさ」の考え方】

(豊かさ)

- 豊かさを実感するためには、自尊感情、自己受容感、自己効力感、自己信頼感、自己決定感、自己有用感からなる自己肯定感が必要である
- 豊かさというのは、顧客や地域みなさんに喜んでいただいたり、仕事の達成感があることも重要であるが、会社として稼いでいくことも重要であり、ビジョンを目指していく中では、両方がとても重要だと認識している。
- 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は素晴らしいキャッチコピーだが、その「豊かさ」の定義をどうするのか、はっきりとすべきである。(青木) 豊かさの実感
- 豊かさを実感できるということは、物理的な面を除き、精神的な面では、そこに住む人達が自信と誇りを持つことだと思う。
- 教育や人材育成の問題を考える時には、公聴会までいかなくても、何らかの形で、地元の高中生や大学生たちの声を直接聞くべきである。

【SDGsの取り組み】

- 持続可能な世界を実現するため、国連より批准されたSDGsの活用を積極的に実施し、目標とその手法及びその成果を共有すべきである。
- 成長よりは持続可能性をどうやって模索するかということが世界的に今討論されており、SDGsの考え方との関係を示すべきである。
- 山梨県の自然のすばらしさ、自然を活かし自然と共生した産業、持続可能な経済について、SDGsに沿って持続可能性を考え、次代を担う子どもたちにその実現のための教育を行うことが大事である。

(2) 部会ごとに出された意見・提言

【次世代「やまなし」投資部会】

(戦略2に関する意見・提言)

(政策1)

- 県内の大学教育の充実のため、産業界や自治体、県外・海外の大学との連携や観光・スポーツ・エンターテインメントビジネスを学ぶ大学専攻等の設立支援、海外教員の採用支援、

ビジネスプロジェクトや起業家教育の充実を行うべきである。

- 教育や街づくり、観光、スポーツなどの分野で国際的な知見を積極的に利用し、従来とは全く異なる視点を政策立案に取り入れて、「新しい山梨」作りを目指すべきである。
- 少人数教育、地域資源を活用した教育、産業人材としての教育の三つぐらいが教育についての大きなカテゴリーと思われる。
- 全国の特徴ある初等・中等教育の学校への教員の研修出向プログラムの創設を行うべきである。
- 山梨大学と山梨県立大学が、教育・研究・社会貢献分野での協力をさらに促進すべきである。
- 都市部からの山梨県への留学を積極的に受け入れるための定員制度の設計を行うべきである。
- 少子化は、子どもたちに手厚く対応できる好機だと捉え、取り組んでいくべきである。
- 日々の教育の中にも、それぞれの目線での「気づき」があることは大切である。
- 「少人数教育の計画的、段階的導入」や「相談支援体制の強化」は、多様な児童生徒への指導にとって有効である。
- 多感な時期にさまざまな人間関係の中で活動することは、主体的・対話的で深い学びや未知の状況にも対応できる総合的な人間性の育成につながる。
- 感動や感謝、明るく前向きにたくましく生きる心、自分を大事にしたり、人に対する思いやりなどを育むなど、基本となる豊かな心と山梨の誇りを幼児期から感じられる教育現場というものが大切である。
- 幼稚園、保育園の民間教育ビジネス組織との協働による教育機能の充実を図ることで、預けたいと思う幼稚園や保育園になっていくことが重要である。
- きめ細やかな質の高い教育を実現するためには、少人数学級だけでなく、教員の資質の向上が急務であり、教員採用試験にまで及ぶ改革が必要である。
- 質の高い教育の根本は、一人ひとりのかけがえのない命を大切にする教育である。
- 心と体の健康は生涯にわたるものなので、幼児教育だけにとどまらず、放課後児童クラブ、児童館、放課後子供教室、総合型地域スポーツセンター等々までに拡大していくことを考えるべきである。
- 外国人講師（補助教員）の活用や、外国の文化・生活様式を中心とした初期の国際化教育の充実など、小・中学校における英語教育の環境整備が必要である。
- 多国籍の児童・生徒が在籍し、英語を主たる言語とする教育の充実などを行うべきである。
- 海外協定校を設け留学機会の増加を図ることや、海外留学のための奨学金制度の創設を行うべきである。

(政策2)

- 県だけでなく、NPOや企業など、横の繋がりの中で、将来の人材育成について考えていくことが必要である。
- 人材教育において、小さいときから教育により稼ぐ力を養っていくことは重要であり、そういう優秀な子供たち、あるいは外部からの優秀の人たちが豊かに暮らせる場を作ることを取り組んでもらいたい。
- どうやったら山梨県の魅力を伝えて、稼いでいけるかというマーケティングを行い、それに合わせた人材教育を行っていくことが必要である。
- 産業人材の育成に向けた高校教育の充実、県立大学における県内産業界を支える人材育成、若者層を中心としたUターン就職の促進の3項目が、特に大きな課題だと考える。
- 高等教育について、ビジネスモデルの変化が激しい昨今では、県立大学への経済・経営学部の設置等による経済・経営系の人材育成策も必要である。
- 確保した次代を託せる人材を核として、各分野における人材育成を行うための教育・研究機関の設立も必要である。
- 産業界では、仕事（技術の継承）と生き方の両立を目指して長期計画で人材育成を進めており、学校教育においても産業界の連携を深め、人材育成の基礎を作る施策を進めるべきである。
- 若者の移住について、そのまま居着いてくれるかという問題があるため、まずは、地元の高校生と産地をつなぐなどといった活動を広げていけたら良いのではないかと。

(政策3)

- 「文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮」には「まちおこし」も関連する。地元の中高生からアイデアを募り、活性化の一翼を担う体験をさせるべきである。

(戦略2以外の意見・提言)

(戦略1)

- 格安電力の提供、ネットワーク整備等による企業誘致促進、起業家支援等の施策実行により、優秀な人材の県内居住が実現可能になる。
- 東海道新幹線が開通した当時の新横浜新駅周辺のようにならないよう、リニアの山梨県駅周辺は、しっかりとしたコンセプトで街づくりを進めることが必要である。
- 県内の求人はサービス業が多く、技術職等の受け入れ先が少ないことから、「産業を支える人材の育成・確保」のためには、企業誘致・県内企業の発展が不可欠である。（
- 県内の大学では官・民・学が連携して面白い研究も多々行われており、リニアをはじめ県外との交通網の整備も進む中、企業誘致に大きな可能性を秘めている。
- 既存の産学連携研究交流事業等の中に、高等学校も加えることで、高校生の段階から起業への関心を育てることが必要である。
- スポーツ科学に参入する企業の様々なトレーニングラボを総合球技場の中に設置し、

産業育成の場としてはどうか。

- 観光でも富裕層を呼び込むことが重要である。山梨県の観光客の1人あたりの消費額は低く、いかに稼げる人材や産業を作るかが、最終的には豊かさに繋がる。
- 山梨県への観光客の消費額の減少を鑑みると、山梨に行ったら絶対これは買わなくてはいけないというような山梨県ブランドを確立することが必要である。
- 山梨県通訳案内士育成制度を、長期的な視野で、若者の本県での就業支援や、防災減災対策を含めた国際的な人材育成などのためのプラットフォームとしていくことが必要である。
- 世界遺産富士山のみでなく、ユネスコエコパークや日本遺産などを産業振興や教育の質の向上に活用すべきである。
- 地域文化の素晴らしさを積極的にアピールするとともに、国際交流を推進すべきである。
- 富士吉田の織物において、若者などの様々な活動が盛んになり、デザインなどの仕事には人が集まっているが、習得に時間のかかる技術が必要な職人は減ってきている。
- 若い物創りの技術者のモチベーションを上げるための施策を考えるべきである。
- 体系的にワインに関する醸造等の現場の技術を学べる体制を構築することにより、新たな人材育成が図られ、ワイン産業の底上げとなるのではないか。

(戦略3)

- 最近の共働き世帯を見ていると、育児・介護は男性にも関わってくる問題だと思われる。
- 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、山梨県内のまちづくりや観光地を再興するため、指針の改定などにより、県民全体として観光におけるユニバーサルデザインや異文化の理解を深めてはどうか。
- ユニバーサルデザインの普及のため、基本指針を改定し、観光関係でのピクトグラムの統一、高齢者・障害者にも対応可能なユニバーサルツーリズム、福祉事業と観光事業との連携による新たなビジネスの創造を盛り込むべきである。
- リニア開通による東京圏、中京圏へのアクセスの利を活かすためにも、働き方改革施策と連携した定住促進策は人材育成につながる。
- 少子高齢化社会における共稼ぎ家庭の増加に対応するため、保育園の整備は喫緊の課題であり、特に幼保連携型認定こども園の拡充や株式会社組織の保育園運営会社との連携などの取り組みを積極的に検討していく必要がある。
- 病時・病後時保育を含めた保育施設の整備を進めるべきである。
- 将来にわたり持続可能な地域運営を行うため、「地域おこし協力隊」など山梨県内外から「人」が集まる仕組み・仕掛けの創造・展開を目指すべきである。
- 外の人から見ると山梨には魅力的なところがあるが、それを子どもたちに伝えてきていなかったのではないか。

- 山梨という自然が豊かで住みやすい場所で、ものづくりができる豊かさを伝えるには、子どもたちに、小さいときから山梨の良さ、素晴らしさを伝えていくことが重要である。
- 能力の高い外国人をどう受け入れ、地域でどう共生していくかの成否によって、労働力確保の地域格差が広がることから、自治体での取り組みが重要である。

(戦略4)

- 気候変動による災害で、農作物等への影響が大きくなっており、地球温暖化対策等の教育を行っていくことが大事である。

(戦略5)

- AIや車の自動運転、物流などは、経営資源を県の財源だけに頼るのではなく、特区などにより規制を緩和することで、山梨県を企業の社会実験の場としていくべきである。
- 幼少期からの発育段階に応じた計画的実践的な安全基礎体力づくりを行う必要がある。

(行財政)

- 審議委員となって以来、県庁内での課をまたいでの横断的な連携を一貫して提言してきたが、未だ縦割りの壁が厚いと感じている。
- 行政の職員として、積極的に海外の人材を登用することも重要である。
- 総合計画の実践について、様々なメディアを活用して、戦略的に県内外に伝えていくことが重要である。
- 文化芸術・スポーツ・観光政策部局を横串・一体化した知事部局の設置を行うべきである。

(取り組みの方向性)

- しっかりしたまちづくりを行い、働く人、起業する人を増やしていくべきである。
- 人材育成には、人と時間とお金がかかるが、いかに稼ぐかという視点を持つことが重要である。
- ボーダーレスな地球社会を、どのように山梨県に結びつけるかを考える必要がある。世界中から人材を呼び寄せる拠点を作ることでインフラや住環境など、いろいろな物事が繋がってくる。
- リニアの開通により、今後、子育て世代にとって付加価値の高い地域となることが期待できるが、市街地の活気、魅力ある雇用の場、公共交通機関の利便性、文化や教育のレベルや20代の転出が多い点は改善が必要である。
- これからも山梨に住みたいと回答した割合が7割以上あるが、その一方で、若者は、山梨に魅力を感じることができず、都会に出て行ってしまいう傾向にある。
- ヨーロッパでも子どもに投資するという考えから、大学の無償化などを行っており、子どもに対する投資というのは非常に重要である。

(将来像)

- 総合計画の政策により、県民目線でどのような暮らし方が実現できるのかの物語化が

必要である。

- ベースとなるのは人口だと思われるが、どの年齢層を対象にして事業を行うかという想定があれば、もっとわかりやすいものになるかと思う。

(アクションプラン/政策体系)

- 総合計画だけではなく、この周辺にも様々な計画等があるかと思うが、体系図のようなものを作り、全体をこのように作り上げていくというイメージがあれば、もっとわかりやすいと思う。
- 総花的にならないよう、いくつかの目玉施策を考えるべきである。メディアが注目し、山梨の将来構想を県民だけでなく広く国民に伝えてもらうことが効果的である。
- 外国人観光客の長期滞留施策により、子供達に観光ガイド体験等異文化と接する機会を創出するなど、もっと他施策との連携を図っても良い。

(パートナーシップ)

- 5つの戦略が相互に絡み合い成果を出していくものと考えられるので、それぞれの施策の全体関連図があると、施策の位置づけ、役割、連携等がわかりやすくなる。

(進捗管理)

- 進捗のプロセス管理について、数値目標などは、指標化や県民がそれを楽しんで進めるようなゲーム化の仕組みが必要である。

○ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

【次世代「やまなし」投資部会】

(戦略2に関する意見・提言)

(戦略2以外の意見・提言)

○ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくるために取り組んでいかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く社会経済情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした社会経済情勢の変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけではなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。